

CONTENTS

特集
ガバナンス
21世紀の地域経営に向けて

巻頭

- 「REGIONAL PLANNING」
ペンシルベニア大学 名誉教授
Ian L. McHarg …………… 2

座談会

- 「21世紀の地域経営に向けて」
慶應義塾大学 常任理事・教授
高橋 潤二郎 …………… 6
東京大学 教授 大西 隆
(司会)日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副所長 石井 吉春

論文

- 「オープン型システムとしてのNPM」
新潟大学 教授 大住 莊四郎 …………… 14
● 「成長管理の再考と広域計画の意義:
グロースマネジメントからスマートグロースまで」
明星大学 専任講師 西浦 定継 …………… 22

レポート

- 「自立型地域経営へ向けた新しい動き
-みたか市民プラン21会議-」
東京大学 大学院 都市工学専攻 松行美帆子
日本政策投資銀行 地域政策研究センター
次長兼主任研究員 杉原 弘恭
生駒 依子 …………… 30
● 「地域マネジメントシステム(RMS)について」
日本政策投資銀行 地域政策研究センター
次長兼主任研究員 杉原 弘恭
株式会社リジオナル・プランニング・チーム
主任研究員 八城 正幸 …………… 39
● 「地域づくりにおける意思決定支援ツール
としてのGISの活用方向」
衛星時代の地域づくりGIS研究会 …………… 47
● 「2000・2001年度 地域別設備投資動向調査の概要」
日本政策投資銀行 地域政策研究センター …………… 55
● 「景況感調査の概要(2000年度上期・下期、2001年度上期)」
日本政策投資銀行 地域政策研究センター …………… 61

連載

- 地域政策論講義(第4回)
「地域経営論の系譜」
法政大学 教授 阿部 孝夫 …………… 64
● 地域政策研究ノート(第2回)
「地域経済分析のための主要理論の体系」
日本政策投資銀行 地域政策研究センター
次長兼主任研究員 望月 幸泰 …………… 72
● 地域シンクタンク紹介
「社団法人 中国地方総合研究センター[中国総研]」 …………… 78

"REGIONAL PLANNING"



Ian L. McHarg
 Ian L. McHarg
 Professor Emeritus

I appreciate the invitation by the Research Center for Regional Policy to write an article for your new magazine. I hope that this can assist the Development Bank of Japan to improve its decisions on planning projects and public policies.

The citation for the Japan Prize in City Planning identified my contribution as the insistence of the necessity to include the natural environment in addition to conventional socio-economic factors.

It was in 1996 when undertaking a study for the Minneapolis-St. Paul Metropolitan Region, that I learned that no one could speak for the environment. It had been fragmented by science. To resolve this matter would require creating a composite person including all of the environmental sciences, which I proceeded to do. Then I confronted an avalanche of data from all of

the disciplines and sought an integrative device. This I found in chronology and so proceeded to create layer-cake presentations arranged by age, the oldest evidence first, at the bottom, more recent, later, and finally, current data on the top. In practice, this meant first geology and meteorology, reinterpreted to reveal ground water hydrology, geology, physiography, and surficial hydrology. This led to soils and thence to vegetation with wildlife ecology last.

This layer cake, first done on transparent mylar maps, now digitized and available to computer, can be used to create an historical recapitulation of the natural history of the site: from whence did it come; what is its current state; and where is it going? When the data have been interpreted, particularly with an emphasis on the effects of processes and events to human health and well-being,

it is possible to undertake environmental impact analysis, another process which I am alleged to have invented. In addition, Jack Dangermond, President of ESRI, gave me a "Legend in Leadership Award" for contributing to the invention of GIS.

Biophysical models of regions can be invaluable, but their contribution awaits the evaluation of the environment by the population that does or will live and work there. It is necessary to ascertain this population, its recognition of themselves, their neighbors, the environment issues and the attitudes of discrete constituencies to these. To do this requires an ethnographic study which seeks to identify discrete constituents, self-defined using criteria of ethnicity, occupation, income, religion, location which produce identities from key informant interviews and questionnaires. Constituents reveal preferences, aversions, values and, in particular, reveal important issues and their attitude to these.

The successors to the Minneapolis-St. Paul Study were the Denver and San Francisco Metropolitan Regions. The latter set a landmark for environmental data and interpretations, provided by the U.S. Geological Survey. The next study, for the Toledo, Ohio Metropolitan, was the first study in which data were digitized, at that time in rasters.

The last ecological study was in 1994, for Mount Desert Island in Maine. For this

study data were digitized in vectors and included land property ownership and the values of constituents. For this study Digital Terrain Models were constructed as were block diagrams using the geological map and geological sections. This digital terrain model was used for the display of opportunities and constraints and the solution for all land uses as a consequence of employing the values of discrete constituencies. The DTMs were provided by Mr. Paul Cote, now director of Computers for the Graduate School of Design at Harvard.

The Mount Desert Island Study represents the most complete exercise of Human Ecological Planning which I have performed. It has the virtues of being overt, that, all data are publicly available; the process is explicit; that is all factors to be employed are disposed for examinations; and, finally, the process is replicatable; that is any other person, using the same data and method, should reach the same conclusions.

The method is displayed for your consideration. I would go so far as to say that every regional plan policy should be preceded by a Human Ecological Planning Process.

I did very much enjoy my last trip to Japan in April and May and hope that I will be invited to return, perhaps as a consultant!

(26 September 2000)

“リージョナル・プランニング”

イアン L.マクハーグ¹⁾

地域政策研究センターの新しい調査情報誌に巻頭言を執筆するというお誘いをありがとうございます。この文章が、日本政策投資銀行のプロジェクトや公共政策立案の際の意思決定の改善に役立てば幸いです。

私はこの度、都市計画において社会経済的なファクターに加え、自然環境を含める必要性に対する貢献が認められ、日本国際賞²⁾を受賞致しました。

1966年に、ミネアポリス=セントポール・メトロポリタン地域圏の研究をお引き請けした時に、科学の分野が細分化されており、誰も環境について語るができないことがわかりました。これを解決するためには、環境に関わる科学全般にわたる人材が必要でした。それで私はあらゆる専門分野の大量のデータに立ち向かい、統合された仕組みを探しました。

私はその仕組みを年表に見だし、古いデータから現在のデータが下から上に順々に並ぶレイヤー・ケーキ³⁾の表現方法を創造致しました。同じように地質学と気象学から、地下水の水文学や地質、地形や地表の水文学を理解し、再解釈⁴⁾できるようになります。更に、土壌とそれから生じる植生が加わり、最終的に野生生物の生態系が明らかになります。

かつては透明シートで、今はコンピュータ用にデジタル化されるレイヤー・ケーキは、その場所の博物誌の歴史的な要約を作ることに使われます。どこからそれは来たのか、現在の状態はどうなっているのか、そして将来どこへ行くのか。特に人間の健康と繁栄へのプロセスと出来事の影響を強調してデータが解釈され続けるとき、もうひとつのプロセスとして私が発明した環境影響分析を行うことが可能になります。ついでにいえば、ESRI社⁵⁾のJ. デンジャモンド社長は私にGISの発明に貢献したという理由で、リーダーシップ賞を授与してくれました。

地域の生物物理学的モデルは非常に大事ですが、現在そこに住みそして将来そこに住むであろう住民の手による環境の評価に貢献してはじめてそういえるのです。この住民に、彼ら自身、隣人、環境問題、個別の要素に対する態度、を確認する必要がありますが、これを得るために、主要な人々に対するインタビューとアンケートで、自己定義された民族性、職業、収入、宗教や位置の判断基準を使い、個別の要素を

探る民族誌的研究が必要です。これらは、好き嫌い、価値観、そして特に重要な問題とそれらに対する態度を明らかにします。

ミネアポリスの研究に引き続くものとして、デンバー(1972年)とサンフランシスコ都市圏(1974年)の研究があります。後者は、米国地質調査所による環境データと解釈に関する画期的なものとなりました。次のオハイオ州のトレド都市圏は、ラスタ形式⁶⁾でデータがデジタル化された最初の研究でした。

1994年のメイン州のマウント・デザート・アイランドでは、データはベクタ形式⁷⁾でデジタル化され、地価と土地所有権のデータが含まれました。この研究のため、デジタル地形モデル(DTM)が構築され、地質図と地質断面図を使ったブロック・ダイアグラムが構築されました。このDTMは、個別要素の評価の結果として、全ての土地利用に関する可能性と制約性、そして解決方法を表示するのに使われました。このDTMは、現在、ハーバードのデザイン大学院のコンピュータのディレクター、P. コート氏によって提供されました。

マウント・デザート・アイランド研究は、私が実施したヒューマン・エコロジカル・プランニング⁸⁾の最も完全な実施例です。それは明らかな利点があります。すなわち、すべてのデータは公表されていること、プロセスが明示的なこと、すべての要素が検証に耐えるようにされていること、そしてそのプロセスは反復可能です。つまり、同じデータと方法を使って誰もが同じ結論に至るはずで

この方法を、皆さんご考慮下さい。私は、すべての地域計画の方針決定の前に、ヒューマン・エコロジカル・プランニングのプロセスを開始すべきだと申し上げておきます。

私は日本国際賞受賞で日本への旅を楽しみました。願わくはまた招かれたいと思います。多分コンサルタントとして!
(2000年9月26日)

(後記)イアン・マクハーグ先生は、2001年3月5日(大雪の日)にご逝去されました。慎んでご冥福をお祈り申し上げます。

マクハーグ先生は永遠に

イアンはいつも日本を愛していました。若い頃には賀川豊彦⁹⁾の戦い続けた人生に、そして後には伝統的な日本庭園のデザインの美に感動を覚えています。しかし彼は近代日本がその環境を破壊し続けたことに落胆していました。日本は「西洋の最悪」を真似ていると常々おっしゃっていました。彼の最後の海外への旅が、病をおして臨んだ2000年日本国際賞授賞式だったことは、彼の日本への愛情を象徴的に示していると思います。(多分、彼の絶筆と思われる今回の原稿の最後、コンサルタントとして来たいという言葉にもそれは表れています。)

彼の私に対する言葉は、いつも長年の経験による知恵と、地球を癒す(“To Heal the Earth¹⁰⁾”)絶え間ざる戦いの情熱(fire)を反映していました。1999年の夏にペンシルベニア大学でお会いしたときに、彼は最後の著書のタイトルとなった“Songs to the Stars¹¹⁾”(星々へのうた)という素晴らしい詩を朗読して下さいました。その折りに、彼は自伝“A Quest for Life¹²⁾”(生命を救う)の私への為書で、次のように書いてくれました。

“東洋におけるエコロジーの代弁者に、
長い、長い友人に、敬愛と愛情をこめて”

今、私は彼に次のような言葉をお贈りしたいと思います。

“世界における自然の唯一人の代弁者に、
我が恩師かつ勇敢な友に、尊敬と至上の愛をこめて”

彼は、私や世界中の多くの後進への道を照らしてくれました。如何に自然に問いかけ自然から学ぶか(“ask Nature and learn from Nature”)、そして如何に自然と共存し自然に従って計画・デザインするか(“join Nature and plan/design with Nature¹³⁾”)を教えてくださいました。今や、彼の“自然に従って計画・デザインする”ことにより“地球を癒し”“救う”^{たいまつ}松明を引き継ぐのは我々の責任です。

偉大な恩師、マクハーグ先生のご冥福をお祈りいたします。

京都にて Harvey A. Shapiro¹⁴⁾

(訳注)

1) 1920年スコットランド生まれ。ハーバード大学を経て1954年よりペンシルベニア大学にて教職に従事。エコロジカル・システム(モデル)をとり入れた地域計画の新技法であるエコロジカル・プランニング、環境アセスメント、GISの基礎を創始した。1970年代には彼自身が教授を務めるペンシルベニア大学のメンバーを中心にEPA(米環境保護庁)の設立に参加し、その後、実績が評価され、歴代の大統領(ケネディ・ブッシュ大統領)政権下で環境問題・地域計画の国家顧問を務めることとなった。

日本との関係は主に、1974年工業再配置・産炭地域振興公団(現、地域振興整備公団)の発足にあたり、平田敬一郎初代総裁(元開銀総裁)が招聘したことに始まるが、「生態学は日本人が昔から知っていたことを再発見しようとする欧米人唯一の方法」、「日本人は歴史的に人間のとらえ方に不十分さがつきまとうもの、自然に関してはDesign with Natureを本能的に会得してきた」という当時の発言は、それ以前からの関心を示している。

1984年米ランドスケープ・アーキテクト協会よりASLAメダル受賞。1990年ブッシュ大統領より国家芸術勲章受賞、他多数受賞。2000年4月第16回日本国際賞(都市計画部門)受賞のため来日。

2) 科学技術の分野で、独創的・飛躍的な成果を挙げ、科学技術の進歩に大きく寄与し、人類の平和と繁栄に著しく貢献した人に与えられる。(財)国際科学技術財団(伊藤正己会長・近藤次郎理事長)による。

3) 環境を分類した変数をレイヤーといい、それを層状に重ねる(Overlay)することで、生態系等の相互依存のしくみ(Ecological Reality)をモデル化しようとするもの。従って“Overlay”も一般に理解されているような単純な「重ね合わせ」を意味するものではないことに注意。

4) ここでいう「再解釈」とは、専門分化された個々の自然分野を再統合し、自然を形成する動的なプロセスを明らかにすることを意味している。

5) 1969年創業のGISの世界一のシェアをもつコンサルティング、ソフトウェア会社。ESRIはEnvironmental System Research Instituteの略。

6) 空間データを、格子状の画素を塗りつぶすことで示す。

7) 位置情報を、始点と終点のふたつの座標値で示す。

8) 1960年代には自然的要素の強調が必要であったが、70年代になりその理解が深まると、人間の社会的要素と自然的要素両方を扱うことを強調した。McHarg, I.L. [1981] “Human Ecological Planning at Pennsylvania”, *Landscape Planning*, 8, など。

9) 社会活動家・思想家、日本の(生活)協同組合の父といわれる。スラムに住んでのキリスト教の伝道・衛生救貧活動は有名。著書に『死線を越えて』他多数。1888~1960年。

上北沢に賀川豊彦記念・松沢資料館がある。

10) 論文集[1998] “To Heal the Earth” Island Press

11) 未発刊

12) 自伝[1996] “A Quest for Life” John Wiley & Sons, Inc.

13) 国際的に著名な著述[1969/1992] “Design with Nature” Natural History Press/John Wiley & Sons, Inc.(下河辺淳・川瀬篤美監訳[1994] 『デザイン・ウィズ・ネチャー』集英社)

14) マクハーグ教授の後継者のお一人で、現在、大阪芸術大学環境計画学科教授、エコロジカル・プランナー。著作に[1997] “Ecological Planning in East Asia: Its past, Present and Future”(大阪芸術大学) などがある。本稿につきましても、様々なご指導を仰ぎました。ここに記して感謝の意を表したいと思ひます。

(訳責: 杉原 弘恭 主任研究員)

ガバナンス

21世紀の地域経営に向けて



慶應義塾大学 常任理事・教授 **高橋 潤二郎 氏**

東京大学 教授 **大西 隆 氏**

(司会) 日本政策投資銀行 地域政策研究センター
副所長 石井 吉春

2001年1月17日 日本政策投資銀行 本店

司会 「地域経営」という考え方は、「地域の自立的発展」や「内発的発展」と連動しながら出てきた考え方ではないかと思います。三全総以降、1980年代からそのような意識が出てきて、今の国土政策の中では1つの考え方になっています。

従来はどちらかというと、自治体経営や地域開発に企業的な発想やマネジメントを入れていこうという限られた意味合いで使われてきたと思いますが、21世紀においては、地球環境問題に象徴されるような、国境や世代を越えたボーダレス化といった動きや、地域における広域化、様々な主体、NPOや住民参加などの動きへの対応ということを意識したものではないかと思います。

今回、地域の自立的発展ということを目指す中

で「地域経営」をどう考えていくかについて、両先生の幅広いご意見をお聞かせ願えればと思っております。まず、これまでの国土政策の流れの整理といったところから、大西先生に口火を切って頂きたいと思います。

1. 国土政策の変化

大西 大きな流れは、日本の国際的なポジションからみて、国が国内の地域を主導する時代は終わったということ、それゆえ自ずと地域の「自立と連携」が求められるということ、そして世界的な流れとして、意思決定に官ではなく民、様々な主体が参加するという動きが強まってきているということだと思います。このような流れの中で、国

土のあり方をどのように考えるかが問われていません。

今回の国土計画『21世紀の国土のグランドデザイン』（1998年3月）には色々な意味合いがあったのですが、五全総が最後で六全総は作らないという決意が一番大きなことです。国が日本全体を引っ張って、それなりに復興から高度成長を遂げてきたわけですが、さらに国を挙げて開発・発展するのだというメッセージだけでは、なかなか国際的にも通り難いし、むしろ他の国を支援する役割を担わなければならない。大きく流れを転換しようというのが五全総の意味だと思います。

「自立と連携」とは、国から地方公共団体への分権なり、地方公共団体同士が合併したり連携したりして、官サイドで権限のシフトがありながらも、自治体がより効率的に、効果的に運営することが経営だ、あるいはそうすることが自立につながるということだけではなく、意思決定に市民をはじめ様々な主体が参加し、協力しあうという連携が、自ずと時代の流れとして必要になってくるという意味ですね。

五全総も国が作るという意識が抜けていませんが、92年の都市計画法の改正で、市民参加のマスタープランを作るとなった途端に、参加型まちづくりが普及して、おそらく既に600位の市で市民参加でマスタープランを作成するという動きが広がっています。だから都市計画を作るといって、みんなが参加してワークショップをやったりしながら、計画を作っていくという、ある種の運動になっているわけです。この辺りをどう国土計画にも取り入れていくかです。

2. 地域経営と国是

司会 もう1つの国のビジョンである『21世紀日本の構想』（2000年1月）でも、「地域住民が地域づくりにより直接的な参加をして自治能力を高め、地域の政府のあり方を自決し、地域の自治による自立をはかる」、「住民主体の地域のガバナ

ンス」、といった意識の打ち出しがあります。地域のガバナンスに向けて高橋先生にお伺いしたいと思います。

高橋 地域経営には、地域の資源をどのような活動に投入するのかという目標設定と、資源（ヒト・モノ・カネ・情報）をどの活動に配分するか、そして活動の成果をどのように配分するのかの3局面があります。

いつ、どこで、どのような活動をおこない、どのような成果を上げるかという目標についてのコンセンサスが一番重要ですね。それが決まらなると資源は何かが決まらない。

資源の配分と成果の分配には、3つのシステムがあります。1つはマーケットによるシステムで、市場交換により資源配分と成果分配を行う。もう1つは投票ないし政府交換によるシステム。3つ目はボランティアによるシステムで、互惠・互酬、相互扶助的交換を行う。この3つのシステムをどのように組み合わせるかによってその国のあり方が変わってくるわけですが、これが国是としての「地域経営の枠組み」です。国がやることはそこであって、どこにウェイトを置くかを明確にしてくれば、その中で地域経営は割とスムーズに行われる。そのコンセンサスづくりが非常に大きなテーマではないかという気がしますね。

マーケットメカニズムのもとでの行動主体は企業で、ガバメントメカニズムでは地方自治体なり国であり、ボランティアの主体はNPOである。それぞれの主体が明確で、目標も明確な場合には「マネジメント」という概念でやれるわけですが、目標の違う、意思決定の仕組みも違う3主体がいて、集团的意思決定の中で部分的にしか関与できないときに「ガバナンス」という概念が必要となる。

次に、このガバナンスが、ローカルなレベルから、リージョナル、ナショナル、インターナショナル、グローバルなレベルで行われる、すなわち多次元的な相互関係が成立するときに「垂直的ガ



高橋 潤二郎 氏 (TAKAHASHI Junjiro)

1936年 神奈川県生まれ。
1963年 慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。
慶應義塾大学経済学部助教授・教授、東京大学、東北大学、イリノイ大学、トロント大学、ケンブリッジ大学、兼任講師を歴任し、湘南藤沢キャンパス(SFC)を開設。現在、慶應義塾常任理事。計量地理学・地域開発専攻。

主著 『経済立地論の新展開』(勁草書房、1973年)
『抽象的地表とその生成システム』(三田学会雑誌、1986年2月)
『四全総は日本を変えるか』(共著、大明堂、1988年)
『知的キャンパスのプランニング - 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)の実践』(共著、日科技連出版会、1996年)

パナンス」の手法が求められる。

確かに「全総」についても、もうこれから六全総は要らないということがあります。本当は環日本海だとか、黄海、太平洋を考えると、インターナショナルなレベルで構想される必要があるかもしれない。

司会 今回そういう意識はありましたね。

大西 そうですね。例えば、BESETO構想などということを韓国の方が提起しています。北京(Beijing)、ソウル、東京を結ぶ都市の連担です。韓国が中心ですが、朝鮮半島を経由して、日本が1つの経済圏域なり、産業なり、社会活動の圏域として、可能性を増していくという仕掛けを早めに議論しようということが言われたりしています。アジア1日交流圏とか、そういう用語は全総の中にも入っているのですが、ただそれ以上に具体化するのとは簡単ではありません。

高橋 マーケットメカニズムに基づく一番重要な情報は価格です。ガバメントは結局投票です。ではNPOは一体何か。

大西 寄付だと思います。税金の代わりに寄付しましたということです。税の論理は、「税金の使い方は税金を払う人が決めるのではなく、皆で投

票して決めるのだから、お前は税金を払え」というのであり、寄付の論理は、「何に使うか、は自分が選んで決める」ということです。「自分はガン撲滅のために寄付する」、あるいは「河川の浄化のために寄付する」というように使い道を選べるわけです。

税金を納める代わりに、その1割分、あるいは2割分については、何に使うかを納税者が自ら決められる。それがNPOを育てていくことにつながります。言ってみれば、投票と市場とがミックスしたような恰好でNPOを育てるという可能性があって、そこをもう少し進めてもいいと思うのです。それが地域づくりなどにつながっていくと思います。

高橋 一方的に出しているのではなく、相手をお世話しているということを通じて、実は自分の生きがいを感じているという考え方を、ボランティアの根本に置かないといけない。その辺りの基準をキチッと入れて、一種のポートフォリオを考えていくということが地域経営の1つの方向です。

司会 国の関与を下げなければいけないというコンセンサスはあるけれども、どこまで下げるかというコンセンサスがやっと出来たばかりで、具体的な取り組みに対してのケアがないから、まだまだ進んでいません。



大西 隆氏 (ONISHI Takashi)

1948年 愛媛県生まれ。

1980年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了。

長岡技術科学大学工学部助教授、アジア工学大学助教授、東京大学工学部都市工学科助教授を経て、現在、東京大学先端科学技術研究センター教授、同大学院工学系研究科都市工学専攻教授、国際連合大学高等研究所兼任教授。国土庁国土審議会特別委員等を歴任。都市工学・都市計画専攻。

主著 『テレコミュニケーションが都市を変える』(日経サイエンス社、1992年)

『オフィス立地の新展開』(日本地域開発センター、1994年)

『都市交通のパーспекティブ』(鹿島出版会、1994年)

『A Capacity Approach for Sustainable Urban Development』(Regional Studies,28-1、1994年)

大西 政府の中で上から下へ分権するというのではなく、政府と民間とNPOという3極でやって行くというのは、国民的合意が形成される可能性があるのでは。例えば、GDPベースで政府が1.5割。

高橋 そして、NPOが1.5割で、民間が7割というような大体の配分が国是として出されれば、地方はそれに則って、NPOと企業と政府がガバナンスをとりながらやっていく。それで地域経営はスムーズに行くのではないか。

3. NPOと地域の環境

司会 いずれにしても、これからの地域では、NPOということを相当積極的に位置づけないとなかなか進んでいかない所があるでしょうね。

高橋 この3者の中で、何ととっても弱いのはNPOです。現在、継続性のある組織の多くが政府か企業が作ったものですね。メセナも実は企業がやるものではないかもしれない。企業はマーケットメカニズムを通じていい商品を安く提供してくればいいわけです。同様に、福祉や介護は政府がやるものではないかもしれない。そしてそこはNPOに任せた方がはるかに有効にできるかもしれない。

大西 NPOが弱いというのは、NPOはテーマに

即して出てきて大きくなって、問題が解決すると一区切りする 이슈 (issue) 型が多いという面があるからではないでしょうか。

従って単なる 이슈型ではなくて、もう少し政策提言(Advocacy)型のNPOが出てきて、それがある領域の政策についてウォッチし、そこに心がある人がそれぞれ 이슈を抱えながらも大きな政策提言型の所へ大同団結しているアンブレラ構造のようなものがあるといいという議論もあります。

地域環境や資源の存在は、継続的取り組みをもたらします。例えば近年、大量の雨が降っても絶対に大丈夫だという治水は不可能だから、ここから先は危ないということオープンにする河川行政へと大きく転換を図ろうとしています。そうすると危険と共存しなければならないかもしれないけれども、より原風景に近い川は残せる。そこで河川計画を作るときに、管理者である国等とそこで色々な活動をしている様々の団体が集まってきて同じテーブルで議論します。

川は無くならないので、川がある限り 이슈は存在する。そうすると、お互いがある時点でまとめる事も必要で、残された課題は次の時代に申し送りしないと進まないからそれなりの合意が出てきて、協働で計画が作られていくといった動きが出てきているのではないかと思います。

そしてこれは先ほどのグローバルな展開のカギ

ではないでしょうか。例えば、日本海も内水海面のようなデリケートなところがあるので、それをお互いに維持していくのにどうしたらいいかを通じて、沿岸の人達が日本海の環境を保全し浄化していくために協働する。何かテーマを具体的に決めて協力をしようというのが積み重なっていく必要があるのではないかと思いますね。

高橋 NPOというのは issue-oriented で、うまくいけばいくほど継続性を持たない。それでは継続性を維持しつつ、問題をウォッチングする機関は一体何かということを考えると、近代以降の様々な組織の Self-definition を変えてみる必要があると思います。

例えばジャーナリズム。災害時にお金を集めることもできます。マスメディアの人が自分達の機能は実はイシューの発見とその解決に役立ち、かつそれを継続させる、そういうデータベースを持っている、その意味でガバメントとマーケットシステムとに対抗できるような存在だというふうに自己を再定義してほしいと思います。

4. 人口減少と「逆都市化」

司会 これからの地域経営、地域整備を考えると、持続的な発展をどこでどう目指すかということになってくるかと思います。『国土のグランドデザイン』を受けて検討された『21世紀の国土計画のあり方』でも、「地域の自立下の持続可能な発展」ということが言われています。その際に押さえておかなければならないことをご教示下さい。

大西 人口が非常に大きなファクターではないかと思っています。日本の人口がもうじきピークで、ちょうど登ってきた坂のカーブと同じ勢いで減っていくわけですから、かなりドラスティックな人口減少社会を迎えるわけです。これを共通に認識しなければならぬ。

21世紀、これからの時代は都市の人口が減って

いくわけですから、「逆都市」というような言葉が必要になってきます。製造業では「逆製造」（インバース・マニュファクチャリング）ということが言われます。「必要な資源を入手して、製品を市場に放出する」という従来の製造業の定義を、「与えられた一定の資源を、常時その時点で最適な製品群として存在せしめる産業」と変更し、製品の逆工程から設計するだけでなく、そこから何か新しいものを生み出していくといったことです。都市などについても、まさにそういうことが必要になってきているのではないかと思います。それは大きな転換です。

今までは人口増加につれて、いかに都市開発するか、人工的に使いこなす空間がどんどん増えていき、それが都市で、土地を交通に当てたり、住宅に当てるんだと言ってきたのですが、今後は逆に、いかに1回開発した所を森林に戻す、というような知恵が必要になってくるわけです。まさに「多自然居住地域」で、都市的な空間と自然的な空間が入り交じってくる。それをうまく制御していくにはどうしたらいいかということが必要になってくる。

人口減少社会の到来というのは、日本などに劇的に訪れようとしているので、日本人がどのように対処するのかということが、場合によっては、これからそういう局面を迎える国にとっても先行事例になりうる。我々はそのような時代をパイオニア的な意識でうまくこなしていく必要があるのではないかと思います。

高橋 自然に対する人口圧が今後、日本列島の中で次第に減少する。そのときに大西先生が言われたように、人口減少をネガティブにとらえないで、むしろポジティブにとらえていく。要するに人口増加社会における目標と、人口減少社会における目標はまるで違うということをポジティブに再定義していくということが一番重要ではないでしょうか。

ただし日本は人口減少、しかし地球は人口爆発という状況です。ともすれば、「だから、俺達も人口を持たなくてはいけない」という連中が復活する可能性があるわけです。このあたりに対して、biodiversity、生物的多様性という考え方もあってもいいのではないかと思います。

その点注目すべきは、18世紀末の世界の状況です。全世界の国々のbio-cultural diversityが一番高かった時期なのではないかという感じがします。フランス革命があり、独立宣言があったけれども、産業革命はまだ来ないという時期で、手工業によるいろいろな文化が花咲いた時期です。その辺の世界を目標にして現在のテクノロジーで、もう1回、地球全体で作っていくという考え方です。そのときにガバナンスの考え方が必要になってくる。

司会 地方に行けば行くほど、残念ながら成長主義が色濃く残っていて、現実と大きなギャップがあって、なかなかうまくいっていないという思いがあるように思います。

高橋 都市と農村の境目がなくなってしまったけれども、中央と地方にはまだあると思っていたのですが、どうもここに来て中央と地方の格差がなくなってきてしまったのではないかと。そのことを我々は依然として理解しておらず、中央並みに地方を上げようと思っているけれども、地方の人は「もうたくさん」という感じかもしれない。

1960年代末から70年代にアメリカにいたとき、地方の小都市に行くと、「ニューヨークは別の所だ、あんないやな所はない」という言い方をされましたよね。それが最近地方に行くと、「東京っていやな所ですね」「よくあんな所に住んでいますね」（笑）というような発言を、ごく普通の人がするようになってきていることも注意しなければいけない感じもありますね。

大西 私は人口分散をずっとテーマにしてきまし

た。大都市が生活空間としてはあまり快適ではない、逆に過疎もまた問題だということで、それが歩み寄ることが必要です。大都市の抑制の1つの武器、推進力が、IT、情報通信だと思ってきました。

ただ、ITというのは結構いろいろな所にそれぞれの生活スタイルにうまく溶け込んでいくような性質を持っているので、東京の都心を拠点に働いている人にもうまく使いこなせる武器です。ITがこれだけ普及してきたのに、国土の構造は鉄道が導入された時ほど大きく変わらず、一極集中構造です。けれども意識は非常に変わってきた。つまり、情報が同時に様々な人に、色々なレベルで行き渡ることによって、人の意識が急速に共通化されているのではないかとということです。だから、大都市と地方の切り分けは、住んでいる場所は違うけれども、関心事や考えている内容、意識という点では切り分けができにくくなっているのではないかと気がします。同じような考えを持っている人が大都市、地方によらずおり、それがネットワークで結ばれている。

高橋 SFC（湘南藤沢キャンパス）の熊坂賢次先生が、若者達を対象に、一体どういう小説を読み、どういう音楽を聴くかという調査をしています。その結果、1位から10位までは都会も田舎もありません。11位から20位ぐらいの所に差が出てくる。メジャーカルチャーは同じだが、サブカルチャーが違ってくる。実はそれがdiversityの主要な対象であって、サブと言っではいけない。むしろそれを多様化させるべき対象だと見なければいけないのかもしれない。

ローカルレベルからグローバルレベルへ至る各レベルで、ITが同時に進めば人口は分散すると思う。ところが現在、IT化は各レベル均一に展開していない。そうすると、むしろ大きな不均衡を生む可能性があるが、それを逆手に取って、地域主導でIT拠点をいくつか作ってしまうという

形はあると思う。ソフトピアなどは、その一例ですね。

もう一つは、大企業か中小企業かという問題です。大企業やナショナルレベルの機関が全部東京に集中してしまって、地方になくなってしまったのは、逆にやりやすいと思いますね。中小企業やベンチャーが今後の地域経営の大きな担い手だという見方が必要でしょう。

5. セキュリティと自己責任

高橋 21世紀の課題として人口減少社会と多様性の追求の他に、セキュリティ重視を挙げておきたいと思います。20世紀後半、「国土政策」の時代は、日本が中進国から先進国へと移行する時期でした。言ってみれば、持たざるものを持ちたいという不満解消の時代だったと言ってもいい。だが、ある程度、1人あたりのGNPを達成して、社会資本も整備されてくると、今持っているものを失いたくないという要求が強くなる。これからの地域開発ないしは国土計画のテーマは「不満解消から、不安解消へ」と大きく変化している時期なのではないか。グローバルに言えば、南の方はまだ不満解消ですが、日本は不安解消になっているということです。

軍事だけではなく、自然災害、感染症の問題など、セキュリティの範囲で色々なことができる。

その時、完全に安全な社会を作ることを目的にしたら間違いだと思う。地表は働きかけたらそれなりのレスポンスをしてくれる。しかし働きかけを間違えると、違ったレスポンスをするということ、小学生から大人に至るまで、はっきりとわかるような地域計画が一番いいと思うのです。逆説めくけれども、若干fragileで、若干危険な河川でよい。だから低湿地には家は作らないという自己制御をする。そういう不安解消のシステムを我々は自己責任制で作らなければいけないと思います。

私は小学生の時に田舎に疎開しました。その時川の中に茶碗のかけらがある。すると、おばあさ

んがそれを1つ1つ拾いながら、「だから都会生まれはだめなんだ」と言っていました。田舎の人はたいがい裸足で生活して、川に裸足で入る。だから、こういったたぐいの陶器を川の中に捨てるということは絶対にしないわけです。だから、いつ、どこで、何をするかについて、都会の人間と田舎の人間ではルールが違ったわけです。

このことを我々はこれから真剣に考えなければいけないと思います。それを教育面でも考えなければいけない。もし失敗した場合には、必ずそれ相応のpunishmentがあるということ、どうやって子供の時から教えるか。国土全体もそうなっているということです。それがこれからの国土計画の1つの基本であると考えます。

司会 自己責任というキーワードだと思うのですが、多分今までの国土計画にはそういう意識は、ある意味ではあまりなかったような気がします。国の立場からいうと、財政制約があって、直接的にはもうやれないということも背景としては大きいのですが、自己責任で地域経営を考えると、ある意味ではわかりやすい。

高橋 地表はそういうものだから、その意味での人間の行動に対するaffordanceを与えている。その情報の設計をうまくやるのではないかというプランニングコンセプトが出来上がってくると、ちょっと違った地域計画ないしは国土計画のコンセプトが出てくるのではないかと思います。

司会 今回、我々の方で提供しようとしている「地域マネジメントシステム(RMS)」は、まさにその意味で違う体系的な情報のあり方を提示、追求しようというのが1つの目的になっています。

『21世紀の国土計画のあり方』でも、「国土開発」から、適切な「利用・開発・保全」を行う「国土管理」という考え方への転換が言われています。

6. 地域経営とIT技術

高橋 そのときに各セクターとも過去のSelf-definitionにとらわれていてはどうしようもない。見直しの契機はITだと思う。

日本の金融業がどうしてこれだけだらしなくなってしまったのかと言えば、アメリカの金融業は自分達はIT産業だと考えているのに、日本では相変わらずIT産業でない金融業をやっているからではないか。成功している東京ディズニーランドは1983年開業だが、開業前の提携交渉で既に米国ディズニー社は自分達はIT産業だといっていたが、日本側は遊園地じゃないの？と（笑）なかなか理解できなかった。

第1次産業なども、土壌保全、森林保全など将来性は非常に高い。多分2050年までにナショナルレベルで考えなければならないのは「自然再生」の問題で、我々が取り組まなければならない最大のテーマだと思いますね。きれいな空気や水や土壌を今のバイオの技術を使って、どのように再生していくのか。これは大きなテーマだと言わざるを得ない。

第2次産業についても、製造業がきわめて重要な産業になると思います。結局我々は、人間の色々な機能を道具や機械で外化したことで進化したのです。人間の機能は大きくいうと4つしかない。運動器官、神経系、感覚器官、それに生殖器官です。19世紀に運動器官を外に出したのがモーターで、その次に20世紀中頃に神経系が先に出てしまいました。21世紀は感覚器官が外に出ていく、センサの時代が来るでしょう。

非常に細かいセンサが全国土に張り巡らされ、その中で動植物の育成や人間活動をリアルタイムで、分散的にモニタリングしていて、情報がいつも集まってくる。それに対してinteractiveに意思決定をする。そういう時代が来るのではないかと思います。それが眼前にあるのだから、技術革新を前提としたマネジメントを考えておかないといけない。地域経営を議論するときに既存の技術の

レベルで議論しているとちょっと違って来る感じがあります。

具体的には、衛星デジタルデータ時代の地域マネジメントということで、GIS（地理情報システム）の活用が挙げられますが、この特集号でもとりあげられていますのでそちらに譲りましょう。

7. 政策銀行の役割

司会 最後に、政策金融や政策銀行に対して、今回のテーマの流れと関連して一言お願いできますでしょうか。

高橋 私は先ほどの中小企業との関連で、ベンチャーが第二の住専になってしまわないように、従来の地域金融の方法ではなく、直接金融を含めて地域金融の再構成を図ることがカギではないかと思います。今後、地方の金融面の円滑化が政策銀行の役割ではないかと思います。

大西 私は政策銀行が標榜されている「ナレッジバンク」に期待しています。大学では知識が現実の業を支えるかどうか、世の中で成り立っていくかどうかは保証しないわけです。アンテナ機能なり知識を集約して、ある業に結びつけていく、知識を産業へと実体化していく機能が地方ではとくに不足していると思います。そこに非常に大きな期待をしています。

司会 いずれにしても地域づくりということであれば、事業化を睨んだナレッジのご提供ということに限定した対応が基本だろうということです。PFIなどに代表される官を民に移行させていくということも大きな役割ではないか、そういう意味のナレッジの提供を今、一所懸命やっているところです。本日は長時間ありがとうございました。